

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ネパール 2016 年 国際宗教自由報告書

概要

憲法は、ネパールを「非宗教国家」と規定するが、世俗主義を「昔からの宗教と文化および宗教的、文化的自由を保護すること」と定義する。憲法は、自らの宗教を告白し、実践する権利を与えている。憲法は、人々が改宗することを禁ずるとともに、社会的秩序を乱す行為や国民の健康、良識、道徳に反する行為を禁じている。法律は、仏教の僧院を除き、宗教組織を宗教施設として登録するまたは公式に認めることを規定していない。仏教の僧院以外の全ての宗教団体が土地を所有する、あるいは合法的に運営するためには、非政府組織（NGO：nongovernmental organizations）として登録しなければならない。2016 年 6 月、警察は、ドカラ郡（Dolakha District）でキリスト教学校の生徒にキリスト教に関する本を配布したことを理由に、改宗を企てたとして、キリスト教徒 8 人を逮捕した。しかし 2016 年 12 月、ドカラ郡（Dolakha District）裁判所は、全ての容疑について被告人に無罪を言い渡した。キリスト教団体は、これは政府が憲法による改宗の禁止の実施を試みたことが報告された初めての事例であり、実施のテストケースであったの述べた。2016 年 8 月、メディアは、ジャバ郡（Jhapa District）で、改宗を勧めたとして外国人キリスト教徒が警察により逮捕されたと報じた。この男は 1 週間後に本国送還された。ヒンズー教徒の政治家たちは、改宗という「伝染病」およびヒンズー教徒を改宗させようとするキリスト教徒を非難する演説を行った。キリスト教徒や他の宗教的少数派グループは、新たな刑事民事法草稿における改宗を禁止する条項についての懸念を表明した。連邦・地方開発省（Ministry of Federal Affairs and Local Development）によって出された宗教的改宗を推進する NGO の登録を拒否する 2016 年 6 月の命令を受け、キリスト教団体は、NGO として登録することが難しくなった報告した。キリスト教およびムスリム団体は、埋葬のための土地の購入または使用が困難であると報告し続けた。2016 年 7 月のダライ・ラマ（Dalai Lama）生誕祭の最中に、チベット仏教徒 30 人が短期間拘留されたにも関わらず、チベット人コミュニティの指導者たちによると、政府当局は大抵の場合、私的な儀式で仏教徒の祝日を祝うことを認め続けた。ムスリムによると、メッカ巡礼（Hajj）への参加が可能な状態が続いているとのことである。クリスマスイブには、8 月に発足した与党連合が、この年のクリスマスを国民の祝日として復活させることを決定した。これは、クリスマスを認めないという前政府の決定を覆すものであった。キリスト教徒が言うには、クリスマスを国民の祝日から除外するという以前の決定は、国の反キリスト教感情が膨らんだ表れであった。但し、彼らは、キリスト教宣教師病院や福祉団体は政府の介入なく活動を続けたとも報告した。

2016 年 12 月 12 日、バンケ郡（Banke District）Matehia の村で、ムスリムの 2 人が死亡

し、5人が負傷した。彼らは、預言者マホメットの生誕祭について軽蔑的な意見を述べたとされたヒンズー教徒の店主とムスリムの集団との衝突があった後、ヒンズー教徒によって襲われた。2016年末時点で、警察は、襲撃の疑いがある18人のヒンズー教徒のうち5人を逮捕した。メディアは、疑わしいキリスト教団体が詐欺的行為や物質的利益の約束を通じて人々に改宗を促しており、疑わしい改宗は社会活動の一環として行われていると報道した。ヒンズー教国家としての国の再建を唱え、キリスト教指導者たちの言う「外国の」の宗教をヒンズー教への脅威と表現する一部の政治家側の「扇動的な」言葉について、キリスト教徒指導者たちは懸念を表明し、このような声明はキリスト教徒に対する一般の人々のイメージに悪影響を与えたと語った。NGOによれば、ヒンズー教の祭司やその他の高い位の人々は、低い位の人々、特に不可触民（Dalit）がヒンズー教寺院への立入りや宗教的儀式を行うことができないようにしている。

米国大使および大使館職員は、政府高官との間で、改宗を企てたとして告訴された8人のキリスト教徒の事例を取り上げ、人々が自由に宗教を実践する権利を尊重するよう要請した。2016年を通じ、大使および大使館職員は、政府関係者と会い、改宗、布教活動、および新たな刑事民事法の草稿に含まれるその他の宗教的慣行の制限についての懸念を表明した。大使らは信教の自由を保障するよう草稿を改訂するようを要請した。大使館職員はヒンズー教徒、ムスリム、キリスト教徒の指導者たちと会い、民事刑事法草稿についての見解を話し合った。大使館職員はキリスト教団体と会い、改宗の禁止の執行、およびヒンズー教徒政治家によるキリスト教徒コミュニティへの言葉による攻撃に関する懸念について話し合った。大使館の働き掛けおよび支援プログラムは、宗教的多様性および寛容を促し続けた。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推定では、総人口は2900万人である（2016年7月の推定値）。直近の2011年国勢調査によると、ヒンズー教徒が人口の81.3%を占め、仏教徒が9%、ムスリム（大多数がスンニ派）が4.4%、キリスト教徒（大多数がプロテスタント）が1.4%である。その他としては、Kirats（ヒンズー教の影響を受けた土着宗教）、アニミズム信仰者、ボン教信者（チベットの宗教的伝統）、ジャイナ教徒、バーハイ教徒、シーク教徒がいるが、合わせても人口の5%未満である。複数のムスリム指導者によると、ムスリムは少なくとも人口の5.5%を占め、ほとんどが国の南部に集中している。複数のキリスト教団体によれば、キリスト教徒は人口の3%から7%を占める。学者によれば、多くの人々が、ヒンズー教、仏教、および伝統的な民族的慣行の要素を取り込んだ融合した信仰を守っている。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法は、ネパールを非宗教国家であると宣言しており、世俗主義を「昔からの宗教と文化および宗教的、文化的自由を保護すること」と定義している。憲法は、全ての人々が自らの宗教を告白し、実践し、保護する権利を持つと規定している。この権利を行使する中で、国民の健康、良識、道徳に反する」行為、あるいは「公的な法律および秩序を乱す」行為を働くことは憲法が禁じている。また、憲法は、改宗や他の宗教の妨害も禁じており、違反すれば法律によって罰せられると明言している。

法律によって定められた刑罰は、「他人の改宗を招いた」あるいは他の宗教を貶める形で宗教を広めた場合には 6 年の禁固刑であり、そのような行為を企てた場合には 3 年の禁固刑である。また、これらの罪で有罪となった外国籍の人は、法律により国外退去となる。

法律は、仏教の僧院を除き、宗教組織を宗教施設として登録するまたは公式に認めることを規定していない。仏教の僧院が政府に登録するのは義務ではないが、施設の維持管理や修道僧の技術訓練や研修旅行の旅費に使う資金を政府から受け取るためには登録しなければならない。連邦・地方開発省 (Ministry of Federal Affairs and Local Development) 下の僧院開発委員会 (monastery development committee) が、登録プロセスを監督する。登録には、地方自治体からの推薦状、僧院自身の運営委員会のメンバーに関する情報、土地所有証明書、施設の写真の提出が必要である。

仏教の僧院を除き、その他全ての宗教団体が土地を所有する、施設として合法的に運営する、あるいは公共サービスに関連する政府の助成金およびパートナーシップのための資格を得るためには、NGO または非営利団体としての登録しか認められていない。宗教組織は、規約の作成、組織の目的に関する情報および幹部委員会メンバーの詳細の提出など、他の NGO や非営利団体と同じ登録プロセスに従う。登録を更新するには、組織は年間財務監査報告書および活動進捗報告書を提出しなければならない。

法律により、雌雄にかかわらず牛を殺すこと、殺す企て、および殺すようけしかけることは禁じられている。違反すれば、殺した場合には 12 年の禁固刑、殺すことを企てたあるいはけしかけた場合には 6 年の禁固刑となる。

最高裁判所による 2011 年の判決は、宗教を実践する憲法上の権利を行使するなかで、葬儀を行うキリスト教徒グループには、保護を与えなければならないと定めているが、同時に、この目的で公有地を供与する義務は政府にはないともしている。宗教グループの葬儀の慣行に具体的に対処する法律はない。

憲法により、政府には、「宗教的な場所または信託を運営、保護し、信託財産を管理し、土地管理を規制する法律を作る」権限が認められている。

法律は、宗教に所属する学校に登録を求めているが、ヒンズー教徒、仏教徒、およびムスリムの宗教学校が、非宗教的公立/地域学校と同じレベルの資金を得るためには、現地の郡教育事務所（教育省の部局）に州教育施設として登録し、資金源についての情報を提供しなければならない。宗教的公立/地域学校は、非宗教公立/地域学校と同じ登録手順に従う。カトリックおよびプロテスタント団体が私立学校を運営するためには NGO として登録しなければならない。キリスト教学校は、公立/地域学校として登録することはできず、政府の資金を受ける資格はない。ヒンズー教徒、仏教徒、ムスリム団体も、私立学校を運営するために NGO として登録しても良いが、その場合、資金を得る資格はない。

法律は、礼拝の場でのカースト制度に基づく差別行為を違法とする。違反した場合の刑罰は、3 か月から 3 年の禁固刑、1,000 ネパールルピーから 25,000 ネパールルピー（9 ドル＝230 ドル）の罰金、またはその両方である。

ネパールは、市民的及び政治的権利に関する国際規約に加盟している。

政府の慣行

2016 年 9 月、警察は、チャリコット（Charikot）のドラカ郡（Dolakha District）本部にあるキリスト教学校 2 校で生徒にキリスト教に関する本を配ったとして、7 人（2 人は校長、5 人はキリスト教徒 NGO の職員）を逮捕した。数日後、警察は、現地の学校に NGO 職員を紹介したキリスト教牧師 1 人を逮捕した。8 人全員が、改宗を企てたとして刑事民事法に基づき告訴された。12 月 6 日、ドラカ郡裁判所（Dolakha District Court）は、全ての容疑について被告人に無罪を言い渡した。キリスト教団体は、これは、憲法による改宗の禁止の執行が試みられたことが報告された初めての事例であり、執行の試験台であったの述べた。人権活動を行う弁護士、キリスト教団体、およびその他の宗教的少数派の指導者たちは皆、憲法による改宗の禁止によって宗教的少数派の通常宗教的慣行の過程の中で行われた行為が法的に起訴される恐れがあるという懸念、あるいは宗教的少数派が説教を行うこと、公共の場で信仰を示すこと、宗教的教材を配布することに対し社会から迫害を受けやすくなる恐れがあるという懸念が、この事件によって高まったと口にした。12 月 6 日に裁判所が判決を下した後、キリスト教指導者たちは安堵を示し、この国における司法および法の支配への信用が高まったと語った。

2016年8月、メディアは、ジャバ郡（Jhapa District）で改宗を勧めたとして外国人キリスト教徒が警察により逮捕されたと報じた。これは、コミュニティのメンバーがコミュニティでのこの男の活動に抗議したことを受けてのことであった。移民局（Department of Immigration）は、ビザなしで国に滞在したとして、この男を約1週間後に本国送還した。

先住民の権利を支持する活動を行っている NGO によれば、2016年9月、パンチタル郡（Panchthar District）で4人が逮捕され、その後、牛を虐殺したとして起訴された。彼らは、1週間後に自己誓約によって保釈された。2016年末時点で、この訴訟は郡裁判所で係属中である。

2016年7月、カトマンズ（Kathmandu）で、ダライ・ラマの81才の誕生祭の最中に、約30人のチベット人が警察によって拘留されたが、告訴されることなく数時間後に釈放された。警察は拘束の理由を公表しなかった。人権団体の報告では、警察は、数名の祭りへの参加を拒み、数時間にわたり、人々がジャワラケル・チベット人居留地（Jawalakhel Tibetan Settlement）に出入りすることを認めなかった。この出来事についてこれ以上の情報は入手できなかった。

ジャバ郡（Jhapa District）検察局によると、2015年9月にジャバ郡の3つの教会で手製小型爆破装置を爆発させた容疑者4人に対する刑事訴訟が続いている。2016年末時点で、この刑事訴訟は係属中である一方で、容疑者4人は全員保釈され、自由となっている。警察は更に3人の容疑者の捜索を続けたが、2016年末時点で更なる逮捕者は出なかった。

2016年を通じて、国会、および国の第四政党である国民民主党ネパール（RPP-N : Rastriya Prajatantra Party-Nepal）を含む連立与党のメンバーは、ヒンズー教国家として国を再建することを求める演説を行い、ヒンズー教徒を改宗させようとするキリスト教徒を「追い出す」と言った。9月13日、メディアは、RPP-Nの指導者であるカマル・タパ（Kamal Thapa）前副首相兼外相が、改宗のことを、止めなければならない「伝染病」と呼んだ。

国会で審議中の新たな刑事民事法の草稿における改宗に関する条項は、宗教的少数派グループおよび人権活動を行う弁護士が懸念する声明に影響を受けたものであった。彼らの言うところでは、条項の草稿は、これまでの改宗の禁止を拡大することになり、宗教的少数派を布教活動、説教、およびその他の公共の場での信仰の表現に対する刑罰に対してさらに脆弱なものとする恐れがあるとのことであった。

法律専門家および宗教的少数派の指導者によると、「昔からの宗教」を保護するという憲法の規定および改宗の禁止は、憲法の起草者がヒンズー教の保護を義務付けることを意図し

たものであった。

解釈によっては法律に違反するとして、イスラム教への改宗者を拒否し続けたムスリム指導者もいた。代わりに、彼らは、人々にインドに渡り改宗するよう勧め続けた。

2016年6月、連邦・地方開発省 (Ministry of Federal Affairs and Local Development) は、全ての郡開発委員会 (District Development Committee) に対し、宗教的改宗を説くまたは促す NGO の登録を拒否する命令を出した。キリスト教団体は、6月以降、NGO または非営利団体として登録するにあたり困難に直面したと報告した。キリスト教団体によれば、郡開発委員会 (District Development Committee) は、組織に対し、団体名から宗教的語句を外すことを求めたり、組織を登録する宗教指導者たちに対し、登録を確実にするため、登録書類から宗教的な肩書 (例えば、神父 (Father)、師 (Reverend)) を外すよう助言したりしたことがあった。キリスト教指導者は、新たなガイドラインによって教会の設立が制限される恐れがあるという不安を口にした。

2016年3月、当時のカドカ・プラサード・オリ (Khadga Prasad Oli) 首相は、今後、クリスマスは国民の祝日と認めないという発表を行った。政府によれば、多い国民の祝日を減らす取り組みの一環であるとのことであった。キリスト教団体は、国が多くのヒンズー教徒の祝日およびいくつかのムスリムおよび仏教徒の祝日を認め続けていることを踏まえ、この決定が国内の反キリスト教感情の高まりを反映したものであったと明言した。報告によれば、2016年8月の政権交代を受け、キリスト教団体は、12月23日のプシュパ・カマル・ダハル (Pushpa Kamal Dahal) 新首相との会合を含め、政府高官と数回にわたって会い、クリスマスは国民の祝日として復活するよう要請した。12月24日、政府は、この年のクリスマスは国民の祝日として認めると発表した。首相もビドヤ・デビ・バンドリ (Bidya Devi Bhandari) 大統領も、この祝日を祝う公式声明を出した。

2016年7月のダライ・ラマ誕生祭の最中に、チベット人が短時間拘留されたにも関わらず、チベット人コミュニティ指導者によれば、政府当局は、居住しているチベット人コミュニティに仏教徒の祝日を祝い、チベットの正月であるロサル (Losar) などの文化/宗教的に重要な他の私的な儀式を行うことを認め続けた。チベット人指導者は、チベット民族蜂起記念日 (Tibetan Uprising Day) などの比較的政治的に敏感と思われる特定の記念日については、チベット居留区内での小規模で静かな祈りの儀式の日としている。仏教の僧院の座主は、僧院およびそれに関連する社会福祉事業は、大抵の場合、政府の介入なく活動し続けていると報告した。

ムスリム団体指導者によれば、ムスリムはメッカ巡礼 (Hajj) に参加することができてい

る。政党、モスク、および市民社会の代表によって、内務省（Ministry of Home Affairs）の権限の下で構成される中央メッカ巡礼委員会（Central Hajj Committee）は、全てのムスリムのためにメッカ巡礼（Hajj）への後方支援を調整し、促進し続けた。政府は、委員会のメンバー10人分の費用を出し（前年は9人分であった）、彼らが業務を行うためにサウジアラビアに渡ることができるようにした。

キリスト教指導者によれば、政府が出資するパシュパティ地域開発トラスト（Pashupati Area）は、カトマンズ（Kathmandu）のパシュパティ・ヒンズー教寺院（Pashupati Hindu Temple）の裏にある共同墓地に、ヒンズー教でない土着の信仰を持つ人々の埋葬を認める一方で、キリスト教徒の埋葬を妨げる制限している。キリスト教指導者によれば、埋葬を行う集まりの保護を求める判決の政府による執行には、一貫性がない状態が続いた。伝えられるところでは、パルバト郡で、コミュニティの権限者が、キリスト教の死者1人の埋葬許可を拒否した。キリスト教徒コミュニティによる申し立てを受け、内務省（Ministry of Home Affairs）は、郡長官（chief district officer）と郡警察に埋葬を認めるよう指示した。プロテスタント教会は、カトマンズの峡谷（Kathmandu Valley）に埋葬するために教区民個人の名前で5年前に購入した土地に近づくことが困難であると繰り返し報告した。現地コミュニティは、よそ者と見なされる集団が埋葬することに反対する傾向があるが、自らのコミュニティのキリスト教徒が埋葬することにはもっと開放的であると彼らは述べた。結果として、彼らの報告によると、カトマンズの峡谷（Kathmandu Valley）のプロテスタントは、田舎に移動して、人が少ない地域で埋葬を行っている。

カトリック指導者たちの報告によると、ほぼ全てのカトリック教区民が、埋葬について過去に困難があったことを理由に、火葬を選択するとのことであった。カトマンズの峡谷（Kathmandu Valley）の外のキリスト教徒コミュニティの多くは、墓地用の土地を購入することができる、または公有林に埋葬することができる、あるいは土着コミュニティが所有する土地を埋葬のために使用できていると言った。彼らはまた、この目的で公有地を使用できていると言った。

ムスリム団体は、カトマンズの峡谷（Kathmandu Valley）の人々が墓地用に土地を購入することはできているが、現地のヒンズー教徒が彼らに土地を売ることを拒否することもあったと述べた。ムスリムが多数派のコミュニティが多い南部タライ（Terai）地域では、ムスリム団体は、そのような問題には直面していないと述べた。

2015年の新憲法の発布を受け、キリスト教徒指導者たちは、現行の状況のように、教会がNGOか個人の名前かの何れかで登録され財産を所有するのではなく、教会が教会として登録され、教会の名で財産を所有することを認める法律が可決することを期待したと語った。

しかしながら、彼らの言うところでは、2016 年末時点で、政府はそのような法律を可決するような行動をまったく取っていない。

ヒンズー教徒、仏教徒、およびムスリム団体によると、政府は、これらの団体が自らの地域学校を設立し運営することを認めている。政府は、登録された宗教学校には公立学校と同レベルの資金を提供している。私立キリスト教学校は政府資金を受け取れることはできない。公立学校のカリキュラムには宗教教育は含まれていないが、学問を司るヒンズー教の女神サラスワティ (Saraswati) の像が校庭にある公立学校もあった。

教育省 (Ministry of Education) 内の事務局である教育局 (Department of Education) によれば、マドラサ (madrassah) 765 校が郡教育事務所 (district education office) に登録しており、これは前年から 20 校の増加である。82 校の gumba (仏教徒の学習拠点)、83 校の gurukhul (ヒンズー教徒の学習拠点) も教育局 (Department of Education) に登録している。

登録していないマドラサは 2,500 校から 3,000 校あると複数のムスリム指導者が述べた。宗教指導者たちによれば、このような多数の登録していないマドラサ (madrassah) や、登録していない仏教およびヒンズー教学校が存在する理由は、学校の運営者が政府による監査を避け、登録した学校に対して教育局 (Department of Education) が定めたカリキュラムではなく、自らのカリキュラムに従うことを望んだためであった。面倒な登録プロセスを避けたかった学校運営者もいるとのことであった。

キリスト教指導者によると、宣教師病院、福祉組織、および学校は、政府の介入なく活動を続けた。彼らは、通常の場合、布教活動を理由に外国人労働者が追放されることはないと言ったが、宣教師たちは、活動を控えめにするようにしたと報告した。国外のキリスト教組織の多くが、現地の教会と直接のつながりを持ち、国外で宗教的な訓練を受ける聖職者を支援し続けた。

第 3 節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

12 月 12 日に、バンケ郡 (Banke District) Matehia の村で、預言者マホメットの生誕祭について軽蔑的な意見を述べたとされたヒンズー教徒の店主とムスリムの集団との衝突があった後、ヒンズー教徒によってムスリムの 2 人が殺害され、5 人が負傷したとムスリムコミュニティ指導者が報告した。伝えられるところでは、ヒンズー教徒の店主はムスリムたちと対峙した後、少年 1 人をナイフで襲い怪我をさせ、これに反応してムスリムたちは店を

破壊したとされる。その後、数人のムスリムの年長者たちが争いをやめさせようとしたが、ナイフや棒を持ったヒンズー教徒の集団に襲われた。ムスリム 1 人がその場で死亡し、もう 1 人がカトマンズ (Kathmandu) で治療中に死亡した。他の 5 人も重症であった。ムスリム指導者によると、警察とコミュニティ指導者は、襲撃後の緊張の緩和に助力した。2016 年末時点で、襲撃の容疑がかけられた 18 人のヒンズー教徒のうち 5 人を逮捕した。

複数の報道機関により、キリスト教団体が、物質的利益を約束することで、あるいは詐欺的行為を用いて、「強制的な」改宗に関与している疑いがあると報道した。養護施設が社会福祉活動の名のもとに子供たちを改宗させている疑いがあるとするメディア報道もあった。7 月 8 日、メディアは、この行為に関与する養護施設を取り締まることを誓ったチャンドラ・プラカシュ・マイナリ (Chandra Prakash Mainali) 副首相兼女性・児童・社会開発大臣 (Minister for Women, Children, and Social Development) の声明を報道した。

国をヒンズー教国家として再建することを唱え、「外国の」宗教を国内のヒンズー教への脅威と表現する政治家側の「扇動的な言葉」について、キリスト教指導者たちは、非公式に懸念を表明した。「扇動的な言葉」がキリスト教徒およびキリスト教に対する一般の人々のイメージに悪影響を与えたと彼らは言った。

懸念を示す一方で、複数の宗教的少数派グループの指導者たちが、キリスト教徒に改宗したヒンズー教徒を含む他の宗教への改宗者の中には、進んで自らの新たな宗教的所属を公に宣言しているものもいると述べた。同時に、キリスト教指導者たちは、多くのキリスト教への改宗者が、主に農村地域では、家族や現地コミュニティに自らの信仰を隠そうとしていると報告した。

NGO によれば、ヒンズー教の祭司やカーストにおいて位の高い現地の住民は、カーストにおいてより低い位の不可触民 (Dalit) が、ヒンズー教寺院へ出入りできないようにしており、時には宗教的儀式を行うことや宗教的行事に参加できないようにしたこともあった。

第 4 節. 米国政府の方針

ドラカ郡 (Dolakha District) で改宗を企てたとして 8 人が逮捕された後、そしてその裁判中に、米国大使館職員は、政府高官に会い、自由に宗教を实践する権利を尊重するよう要請した。宗教的文献を配布したことを理由にキリスト教徒を逮捕したことは、憲法の文言と既存の刑事民事法が信教の自由を大幅な制限を招くことになりかねないことを示した事例である、と大使館職員は強調した。

2016 年を通じて、米国大使および大使館職員並びに滞在中の米国政府高官は、政府高官および政治指導者に対し、改宗する権利および布教活動を行う権利を含め、憲法と民事刑事法草稿の条項によって課される信教の自由の制限について懸念を表明した。大使および大使館職員は、政治指導者および政府指導者に対し、刑事民事法の最終版を、刑事制裁の可能性なく自分の宗教を選択する権利を含む信教の自由を保障するものとするよう要請した。大使館職員は、主要な政党の政治指導者たちにも会い、このメッセージを繰り返した。2017 年 11 月、近東・南・中央アジア宗教少数派国家特別顧問局 (Department of State Special Advisor for Religious Minorities in the Near East and South) は、政府指導者および国会議員と会い、宗教的寛容を促し、宗教的改宗を解禁するよう政府に働きかけた。

特別顧問 (Special Advisor) は、宗教指導者たちにも会い、宗教的少数派が宗教的行為に従事する権利の制限について話し合った。大使館職員はキリスト教団体と会い、改宗禁止の執行およびヒンズー教政治家によるキリスト教徒への言葉による攻撃に関する懸念について話し合った。大使館職員は定期的にカトマンズ (Kathmandu) や全国の宗教的少数派の現地代表者たちと会い、キリスト教が強制的な改宗に関与したという非難、および宗教的埋葬のために土地を獲得する際に、キリスト教徒およびムスリムが直面し続けた困難について話し合った。大使館職員はヒンズー教徒、仏教徒、およびキリスト教徒の指導者たちと会い、民事刑事法草稿についての見解と改宗を禁じる憲法の条項の解釈についての見解を話し合った。

大使館職員は、例えば、2016 年 3 月のポカラ (Pokhara) の学生団体との会合など、特に一般市民や学生との講演会で、宗教的多様性および寛容を訴え続けた。また、大使館は、3 つの仏教の *chhortens* およびいくつかのヒンズー寺院を含む宗教施設の保護および修復に財政的支援を続けた。大使館は、異教徒間の対話と宗教的多様性を推進する米国を拠点とするプログラムへの NGO 指導者たちの参加に資金を提供し続けた。また、大使館は、ムスリムやチベット人難民を含む恵まれない若者たちへのプログラムの中で、宗教的寛容を促し続けた。